

資源造成型栽培漁業推進研究

(予算区分 県単独 研究期間 平成29～31年度)

担当：水産技術研究所 伊豆分場 高木康次

【研究の背景とねらい】

本県のマダイは、100万尾以上の種苗が毎年放流されており、漁業だけでなく遊漁船やプレジャーボートにより利用されています。千葉県～三重県沿岸のマダイ資源は中位、横ばいと評価され、放流により資源が安定していると考えられます。利用者には放流効果の認識が定着し、放流経費の一部負担など事業化に向けた取り組みが進んでいます。

種苗放流により資源が回復したマダイは、放流種苗を成長後にすべて漁獲することで漁業を維持する「一代回収型栽培漁業」から、漁獲管理に重点を置いた「資源造成型栽培漁業」へ移行する必要があります。

そのためには、適正な種苗放流数と残り親魚量を明らかにする必要がありますが、これまではデータ不足のために放流魚の再生産効果の解明が困難でした。しかし、マダイは、20年以上放流効果データが蓄積されており、未着手であった再生産関係を明らかにできる可能性が高くなっています。

本研究では、マダイを対象にして資源造成型栽培漁業を進めるための適正放流数と親魚量を把握する方法を開発します。これにより、放流が親魚量と次の世代に与える影響を評価することが可能になり、資源量を維持するために必要な放流数と取り残す親魚量が明らかになることで、栽培漁業の効率化を図ることができます。

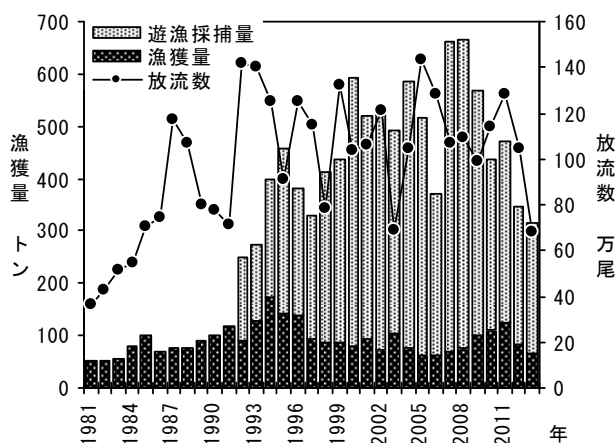


図 県内のマダイ放流数と水揚げ量の推移

【期待される効果】

- ・適正放流により良好な資源状態が維持されることで、漁獲が長期的に安定します。
- ・放流効果のモニタリングにより、資源の評価・管理するための情報が得られます。
- ・受益者への放流効果の情報提供を通じて、栽培漁業に対する意識が醸成され、放流事業の費用負担が促進されます。

【年次計画】

小課題名	研究年度			研究内容
	29	30	31	
1. 沿岸資源の資源量推定方法の開発	○	○		これまでの放流数、回収量、移動状況等から沿岸域の資源評価方法を開発します。
2. 放流の資源造成効果の解明		○	○	推定した資源量と放流数の関係から、放流の親魚量への寄与、次世代の加入量との関係について検討します。
3. 適正放流数の提案			○	資源を維持するための適正放流数と取り残す親魚量を提案します。

(作成 平成29年4月)